



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月23日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	30,933	△5.8	4,053	△24.3	3,972	△25.2	1,434	△56.8
28年9月期	32,844	△1.8	5,355	26.1	5,310	28.2	3,317	27.2
(注) 包括利益	29年9月期 1,437百万円 (△53.1%)		28年9月期 3,094百万円 (13.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	26.27	26.12	8.4	16.2	13.1
28年9月期	59.54	58.92	19.9	21.3	16.3
(参考) 持分法投資損益	29年9月期 △148百万円		28年9月期 △44百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	23,897	17,937	71.2	312.28
28年9月期	25,154	17,852	68.8	311.13
(参考) 自己資本	29年9月期 17,026百万円		28年9月期 17,306百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,442	△3,874	△2,068	10,133
28年9月期	4,845	△1,327	△2,469	12,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	879	26.9	5.4
29年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	871	60.9	5.1
30年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		48.5	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△1.9	1,000	△51.8	960	△52.8	670	51.8	12.29
通期	30,000	△3.0	2,800	△30.9	2,800	△29.5	1,800	25.5	33.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	60,854,400株	28年9月期	60,549,200株
29年9月期	6,333,128株	28年9月期	4,925,228株
29年9月期	54,595,270株	28年9月期	55,722,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	27,698	△10.4	4,463	△24.1	4,512	△23.2	944	△74.2
28年9月期	30,915	△1.2	5,876	42.4	5,873	42.8	3,658	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	17.29	17.19
28年9月期	65.66	64.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	21,947	16,661	75.2	302.55
28年9月期	24,274	17,573	71.8	313.55

(参考) 自己資本 29年9月期 16,495百万円 28年9月期 17,440百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「②次期の見通し(2017年10月1日～2018年9月30日)」をご覧ください。

当社は、平成29年10月31日(火)に証券アナリストおよび機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業内容	9
(2) 事業系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2017年9月期の概況 (2016年10月1日～2017年9月30日)

スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいることなどから、携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦しています。株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う同有料会員数の加算を行いました。2017年9月末の同有料会員数は532万人(2016年9月末比37万人減)となり、全体有料会員数は656万人(同66万人減)となりました。

顧客単価(ARPU)の上昇傾向は続き、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う売上高の加算を行いました。前期と比べて全体有料会員数が減少していることを主因に、売上高は30,933百万円(前期比5.8%減)、売上総利益は25,288百万円(同8.0%減)となりました。

営業利益および経常利益は、スマートフォン有料会員の獲得減少による広告宣伝費の減少があり、販売費及び一般管理費(販管費)全体の減少につながりましたが、売上総利益の減益分をカバーできず、それぞれ4,053百万円(同24.3%減)、3,972百万円(同25.2%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減益に加えて、第2四半期における株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴いのれん償却額を特別損失として計上したことを主因に、1,434百万円(同56.8%減)となりました。

連結業績

(2016年10月1日～2017年9月30日)

	2017年9月期	2016年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	30,933	32,844	△1,910	△5.8
売上原価	5,645	5,353	+292	+5.5
売上総利益	25,288	27,490	△2,202	△8.0
販管費	21,234	22,135	△900	△4.1
営業利益	4,053	5,355	△1,302	△24.3
経常利益	3,972	5,310	△1,338	△25.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,434	3,317	△1,883	△56.8

販管費内訳

(2016年10月1日～2017年9月30日)

	2017年9月期	2016年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	21,234	22,135	△900	△4.1
広告宣伝費	5,746	7,607	△1,861	△24.5
人件費	5,922	5,637	+285	+5.1
支払手数料	3,698	3,741	△42	△1.1
外注費	1,432	1,456	△23	△1.6
減価償却費	1,690	1,272	+417	+32.8
その他	2,743	2,420	+323	+13.4

② 次期の見通し (2017年10月1日～2018年9月30日)

次期については、ヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中、スマートフォン有料会員の顧客単価(ARPU)の向上に取り組んでいきます。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで、従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるようにさまざまな展開を実施してまいります。

2018年9月期 第2四半期累計期間業績予想
(2017年10月1日～2018年3月31日)

連結		
売上高	15,000百万円	(前年同期比 1.9%減少)
営業利益	1,000百万円	(前年同期比 51.8%減少)
経常利益	960百万円	(前年同期比 52.8%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	670百万円	(前年同期比 51.8%増加)

2018年9月期 通期業績予想
(2017年10月1日～2018年9月30日)

連結		
売上高	30,000百万円	(前期比 3.0%減少)
営業利益	2,800百万円	(前期比 30.9%減少)
経常利益	2,800百万円	(前期比 29.5%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,800百万円	(前期比 25.5%増加)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は23,897百万円となり、2016年9月末対比1,256百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が減少したことにより2,685百万円の減少となりましたが、固定資産では主に投資有価証券が増加したことにより1,428百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより1,265百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が減少したことにより75百万円の減少となりました。

純資産の部については、自己株式の取得および配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益として1,434百万円計上したことにより、84百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年9月期末	23,897	17,937	71.2
2016年9月期末	25,154	17,852	68.8

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は10,133百万円となり、2016年9月末対比2,479百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により3,442百万円の資金流入（前期は4,845百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により3,874百万円の資金流出（前期は1,327百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により2,068百万円の資金流出（前期は2,469百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
自己資本比率	53.7	55.4	64.8	68.8	71.2
時価ベースの自己資本比率	73.0	161.0	188.6	137.3	154.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.6	13.9	13.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	570.6	616.6	1,414.4	2,223.9	5,646.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2018年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に現金及び預金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、主に退職給付に係る負債の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、配当金の支払いがありますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2018年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありますが、主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、安定配当を維持する観点から、予想どおり8円としました。これにより、2017年9月期の1株当たり年間配当金は、前期と同額の16円となる予定です。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しています。

※ 親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔(①+②)/③〕
871百万円	999百万円	1,434百万円	130.5%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日(2017年10月30日)現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、新たな事業モデルの創出において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、他社サービスへの会員流出やコスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

3) 技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは有料会員の獲得方法の劇的な変化等で広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

6) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯キャリアによる携帯端末の新機種発売のタイミング（通常の商戦期は3月、7～8月、12月）により入会者数が増減する傾向があるので、携帯端末の商戦期が新機種発売効果が想定よりも振るわなかったり、新機種発売効果が見込めなかったりすることにより入会者数の確保が困難になった場合。

7) 当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいます。当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

8) 当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。

③ 特定事業者への依存

2016年9月期および2017年9月期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

相手先	2016年9月期		相手先	2017年9月期	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	18,766,284	57.1	株式会社NTTドコモ	17,939,701	58.0
KDDI株式会社	7,798,686	23.7	KDDI株式会社	7,074,233	22.9
ソフトバンク株式会社	1,937,673	5.9	ソフトバンク株式会社	1,418,821	4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

④ コンテンツホルダーからの提供によるコンテンツ

音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツは、各コンテンツホルダーがコンテンツごとに独占的に著作権使用許諾権利を保有している状況が多いので、同ホルダーとの著作物使用許諾契約に関して、契約内容の一部見直しや解除がなされ人気の高いコンテンツの提供ができなくなった場合には、同コンテンツを調達することの代替はできないことから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の維持、育成、獲得

当社では、今後のさらなる業容拡大および持続的成長の実現に向けて、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりマーケティング力の強化、品質管理力の強化、開発力の強化、デザイン力の強化を継続的に行っていますが、これらのスキルの高い優秀な人材の維持、人材の育成、および人材の獲得をできない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システム等を活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、通信回線や情報システム等が長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図り個人情報の保護を徹底していますが、個人情報流出したことにより問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされることにより賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 未回収代金

当社では有料会員の月額課金の回収については、主に携帯キャリアに回収代行業務を委託しています。携帯キャリアの事業戦略の変更等により契約の継続が困難になった場合や回収代行の手数料が変更された場合、または何らかの事態が発生して未回収代金が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ サイトの安全性および健全性確保

当社が提供するサービスの一部には、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能を利用してコミュニケーションを図っていますので、利用規約等に反した大規模なトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性や当社サービスの信用力やイメージ悪化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

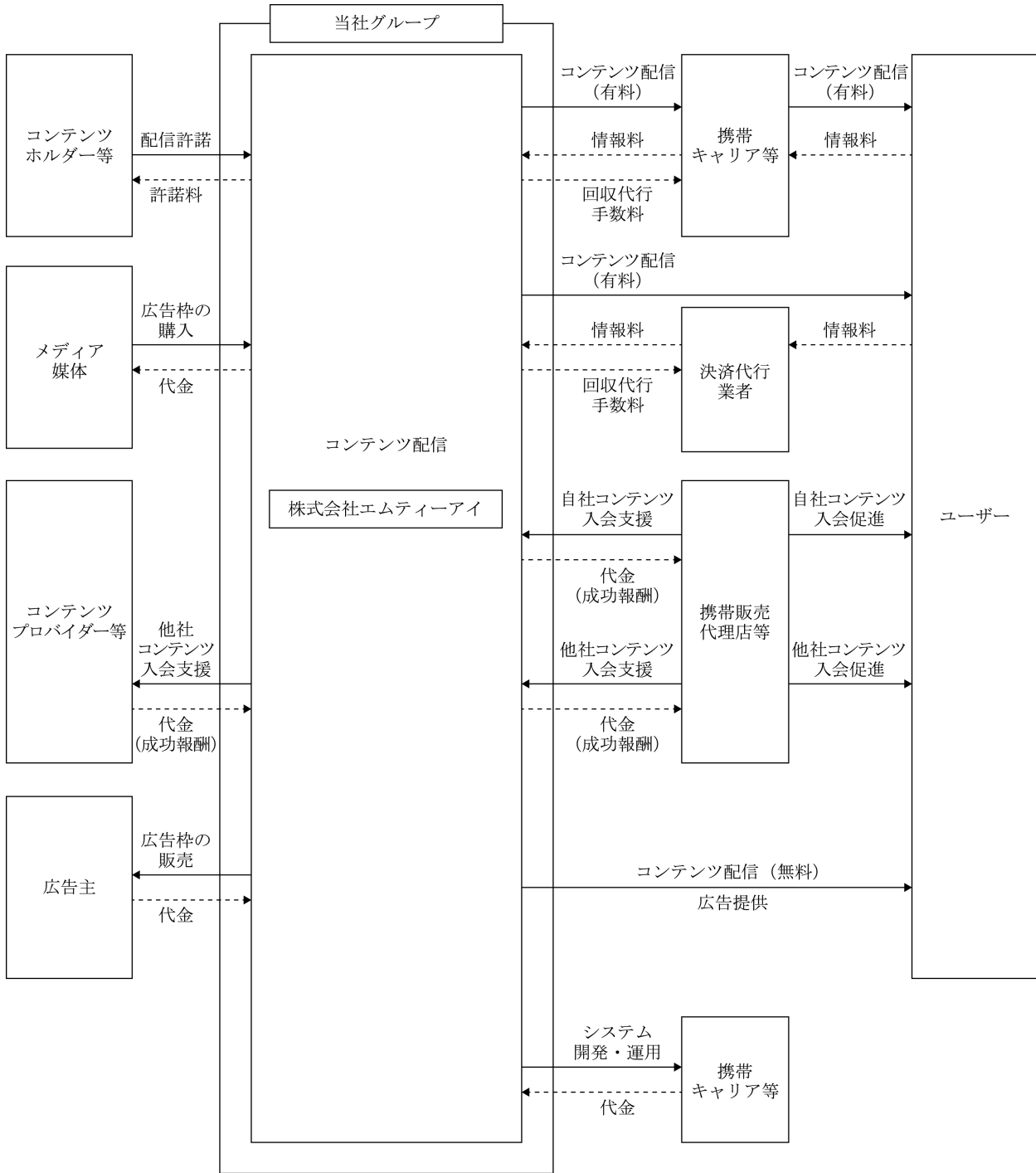
2. 企業集団の状況

当社は、2017年9月30日現在、当社および関係会社の計25社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社
-----------	----

(2) 事業系統図



——→ サービスの流れ
 - - - - - 対価の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、ご満足いただける品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けていただける「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢を叶え、生活をより便利に、より豊かにするサービスをどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。持続的な成長を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」の強化が不可欠であるため、それらの継続的強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、コンテンツ配信事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が成熟する中、サービスの付加価値を高めるとともに、新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

① コンテンツ配信事業における顧客単価（ARPU）の向上

スマートフォン普及率が高い水準に達していることから、今後はお客様にとってより使いやすくより分かりやすいサービス作りとともに、従来のサービス水準よりも付加価値の高いサービスを提供することに取り組んでいきます。

お客様に人気が高いものとして音楽、書籍・コミック、動画に集中していますが、動画配信市場の成長が続く見込みであることから、ハリウッド映画の作品数を拡充することにより、動画コンテンツの品揃えを特に強化し、ARPUの向上に繋げていきます。

② ヘルスケアサービス事業への取り組み

ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様に使い続けていただける「一生のとも」のようなサービスになり得る可能性があることから、中期的に取り組んでいく方針です。

ヘルスケアに関わるさまざまなサービスを展開していますが、それぞれのサービスの収益化の早期実現に取り組むとともに、サービスの連携・統合を通じてお客様の利便性の高いサービスとして確立することも推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化やモバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、ご満足いただける品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613,012	10,133,961
受取手形及び売掛金	6,163,789	6,187,768
前渡金	395,840	235,169
前払費用	396,234	360,433
未収入金	84,672	117,087
未収還付法人税等	4,480	1,851
繰延税金資産	316,742	237,802
その他	141,967	157,067
貸倒引当金	△65,095	△64,541
流動資産合計	20,051,644	17,366,600
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	327,800	363,349
減価償却累計額	△251,900	△267,565
建物附属設備 (純額)	75,899	95,784
工具、器具及び備品	357,048	499,831
減価償却累計額	△253,924	△318,724
工具、器具及び備品 (純額)	103,123	181,107
有形固定資産合計	179,023	276,891
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,449	2,078,726
のれん	14,898	46,401
その他	26,837	73,803
無形固定資産合計	2,504,185	2,198,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,687	2,437,544
敷金及び保証金	494,963	526,887
繰延税金資産	853,155	1,018,159
その他	34,048	136,387
貸倒引当金	△17,519	△63,532
投資その他の資産合計	2,419,334	4,055,446
固定資産合計	5,102,543	6,531,270
資産合計	25,154,188	23,897,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177,351	1,276,051
未払金	2,290,594	1,974,346
未払費用	470,641	430,329
未払法人税等	1,343,684	668,727
未払消費税等	289,047	108,033
コイン等引当金	188,361	148,536
役員賞与引当金	50,824	25,880
その他	338,318	251,825
流動負債合計	6,148,824	4,883,730
固定負債		
退職給付に係る負債	1,099,402	1,020,346
負ののれん	31,423	22,305
その他	21,587	34,111
固定負債合計	1,152,413	1,076,764
負債合計	7,301,237	5,960,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012,181	5,069,848
資本剰余金	5,834,419	5,790,072
利益剰余金	8,727,679	9,311,231
自己株式	△2,148,888	△3,148,848
株主資本合計	17,425,392	17,022,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,027	△12,646
為替換算調整勘定	△42,706	△22,912
退職給付に係る調整累計額	△141,548	39,256
その他の包括利益累計額合計	△119,227	3,697
新株予約権	132,236	297,991
非支配株主持分	414,550	613,383
純資産合計	17,852,951	17,937,376
負債純資産合計	25,154,188	23,897,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	32,844,230	30,933,963
売上原価	5,353,409	5,645,715
売上総利益	27,490,821	25,288,248
販売費及び一般管理費	22,135,122	21,234,559
営業利益	5,355,698	4,053,688
営業外収益		
受取利息	187	510
受取配当金	6,206	43,860
負ののれん償却額	9,117	9,117
補助金収入	1,377	9,711
その他	8,772	24,163
営業外収益合計	25,661	87,363
営業外費用		
支払利息	2,178	609
持分法による投資損失	44,873	148,296
株式交付費	2,240	—
為替差損	11,245	7,507
その他	9,860	12,177
営業外費用合計	70,398	168,591
経常利益	5,310,961	3,972,461
特別利益		
段階取得に係る差益	—	693,816
固定資産売却益	4,592	—
投資有価証券売却益	—	154,911
新株予約権戻入益	20,230	4,315
特別利益合計	24,823	853,043
特別損失		
減損損失	—	230,822
固定資産除却損	37,440	87,447
投資有価証券評価損	100,000	236,158
関係会社株式評価損	—	11,719
のれん償却額	—	1,399,033
和解金	—	108,817
特別損失合計	137,440	2,074,000
税金等調整前当期純利益	5,198,344	2,751,504
法人税、住民税及び事業税	1,931,402	1,576,198
法人税等調整額	22,728	△130,001
法人税等合計	1,954,130	1,446,197
当期純利益	3,244,214	1,305,307
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△73,520	△128,900
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317,734	1,434,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	3,244,214	1,305,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,789	△75,505
為替換算調整勘定	△47,475	25,478
退職給付に係る調整額	△78,579	180,805
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,124	995
その他の包括利益合計	△149,968	131,773
包括利益	3,094,246	1,437,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,185,622	1,557,133
非支配株主に係る包括利益	△91,376	△120,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	64,197	64,197			128,394
剰余金の配当			△890,539		△890,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317,734		3,317,734
自己株式の取得				△1,955,144	△1,955,144
自己株式の処分		374,552		501,747	876,300
連結子会社持分の増減		△73,381			△73,381
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64,197	365,367	2,427,194	△1,453,396	1,403,362
当期末残高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888	17,425,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							128,394
剰余金の配当							△890,539
親会社株主に帰属する当期純利益							3,317,734
自己株式の取得							△1,955,144
自己株式の処分							876,300
連結子会社持分の増減							△73,381
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	△141,591
当期変動額合計	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	1,261,771
当期末残高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888	17,425,392
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	57,667	57,667			115,334
剰余金の配当			△880,560		△880,560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,207		1,434,207
自己株式の取得				△999,959	△999,959
自己株式の処分					—
連結子会社持分の増減		△102,014			△102,014
その他			29,903		29,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,667	△44,347	583,551	△999,959	△403,088
当期末残高	5,069,848	5,790,072	9,311,231	△3,148,848	17,022,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							115,334
剰余金の配当							△880,560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,434,207
自己株式の取得							△999,959
自己株式の処分							—
連結子会社持分の増減							△102,014
その他							29,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,674	19,794	180,805	122,925	165,754	198,833	487,513
当期変動額合計	△77,674	19,794	180,805	122,925	165,754	198,833	84,424
当期末残高	△12,646	△22,912	39,256	3,697	297,991	613,383	17,937,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,198,344	2,751,504
減価償却費	1,369,002	1,780,455
減損損失	—	230,822
のれん償却額	1,690	1,415,921
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,169	36,923
コイン等引当金の増減額 (△は減少)	△46,475	△39,824
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139,781	155,309
受取利息及び受取配当金	△6,393	△44,371
支払利息	2,178	609
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△693,816
持分法による投資損益 (△は益)	44,873	148,296
和解金	—	108,817
固定資産除却損	37,440	87,447
固定資産売却損益 (△は益)	△4,592	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,000	236,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△154,911
関係会社株式評価損	—	11,719
新株予約権戻入益	△20,230	△4,315
売上債権の増減額 (△は増加)	709,926	288,819
前渡金の増減額 (△は増加)	△294,418	335,161
前払費用の増減額 (△は増加)	△48,704	69,949
未収入金の増減額 (△は増加)	22,230	△32,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,133	△56,742
未払金の増減額 (△は減少)	△269,618	△477,086
未払費用の増減額 (△は減少)	23,125	△91,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,905	△198,300
その他	△26,966	△140,054
小計	6,834,868	5,715,736
利息及び配当金の受取額	6,393	44,371
利息の支払額	△2,178	△609
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,993,336	△2,256,232
和解金の支払額	—	△60,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845,747	3,442,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,957	△144,442
無形固定資産の取得による支出	△1,754,865	△1,708,506
無形固定資産の売却による収入	211,827	—
投資有価証券の取得による支出	△223,088	△2,044,975
投資有価証券の売却による収入	734,287	152,100
投資有価証券の償還による収入	—	249,975
関係会社株式の取得による支出	△213,500	△120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△209,149
事業譲受による支出	△17,500	△47,901
敷金及び保証金の回収による収入	1,330	1,125
その他	△2,737	△2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,202	△3,874,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△598,605	△165,934
株式の発行による収入	98,600	88,435
自己株式の取得による支出	△1,955,144	△1,002,724
自己株式の売却による収入	876,300	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△101,600
配当金の支払額	△890,539	△880,560
その他	△456	△5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469,846	△2,068,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,247	21,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,004,450	△2,479,050
現金及び現金同等物の期首残高	11,608,562	12,613,012
現金及び現金同等物の期末残高	12,613,012	10,133,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の20社であり、すべての子会社を連結しています。

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)メディアアーノ

MShift, Inc.

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ZERO-A

クライム・ファクトリー(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

前連結会計年度において連結子会社であった(株)マイトラックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ビデオマーケットは、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(株)MGSHDおよびSPSHD(株)は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

MTI FINTECH LAB LTDは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるMYTRAX VIETNAM Co., Ltdは、MTI TECHNOLOGY Co., Ltdに社名変更しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ビデオマーケットは、株式の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しています。

(株)Authlete Japanは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である(株)Authlete Japanは、(株)Authleteに社名変更しています。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の前月末日現在の財務諸表を使用しています。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	311円13銭	312円28銭
1株当たり当期純利益金額	59円54銭	26円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円92銭	26円12銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	3,317,734千円	1,434,207千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	3,317,734千円	1,434,207千円
普通株式の期中平均株式数	55,722,667株	54,595,270株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	584,620株	310,796株
(うち新株予約権)	584,620株	310,796株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成27年5月1日 (新株予約権 1,495個) 平成28年1月29日 (新株予約権 3,248個) 平成28年3月8日 (新株予約権 238個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成27年5月1日 (新株予約権 1,442個) 平成28年1月29日 (新株予約権 3,117個) 平成28年3月8日 (新株予約権 223個) 平成29年4月27日 (新株予約権 3,902個)

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であったクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 クライム・ファクトリー株式会社
事業の内容 スポーツに特化したITソリューション提供

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クライム・ファクトリー株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社はスポーツ現場をはじめとしたシステム開発、情報分析、ソリューション提案等を行っていましたが、同社を吸収合併し一体運営する方がより効率的と判断したためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,942,245	7,660,853
売掛金	5,873,200	5,479,479
商品	16,235	9,678
貯蔵品	4,949	9,787
前渡金	352,419	70,253
前払費用	367,491	341,184
未収入金	76,874	98,581
繰延税金資産	309,844	215,820
その他	71,537	137,766
貸倒引当金	△56,948	△48,394
流動資産合計	17,957,850	13,975,011
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	310,666	321,403
減価償却累計額	△243,439	△256,074
建物附属設備(純額)	67,227	65,329
工具、器具及び備品	256,772	366,935
減価償却累計額	△170,450	△213,468
工具、器具及び備品(純額)	86,322	153,467
有形固定資産合計	153,549	218,796
無形固定資産		
特許権	5,702	50,083
商標権	16,497	15,683
ソフトウェア	2,139,454	1,861,153
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	2,163,502	1,928,769
投資その他の資産		
投資有価証券	571,506	1,864,513
関係会社株式	1,616,161	1,915,592
長期貸付金	500,000	475,000
従業員に対する長期貸付金	452	85
長期前払費用	6,203	7,991
敷金及び保証金	469,928	461,647
繰延税金資産	786,318	1,046,538
その他	66,462	116,879
貸倒引当金	△17,519	△63,532
投資その他の資産合計	3,999,514	5,824,714
固定資産合計	6,316,567	7,972,280
資産合計	24,274,418	21,947,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,945	878,759
未払金	2,318,919	1,944,565
未払費用	439,168	320,617
未払法人税等	1,317,439	556,469
未払消費税等	266,093	54,729
前受金	213,028	108,289
預り金	62,456	68,813
コイン等引当金	188,361	148,536
役員賞与引当金	44,450	20,025
その他	12,722	74,265
流動負債合計	5,784,586	4,175,072
固定負債		
退職給付引当金	895,206	1,076,918
その他	21,587	34,111
固定負債合計	916,794	1,111,030
負債合計	6,701,380	5,286,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012,181	5,069,848
資本剰余金		
資本準備金	4,817,250	4,874,918
その他資本剰余金	379,794	379,794
資本剰余金合計	5,197,045	5,254,712
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,304,451	9,367,917
利益剰余金合計	9,311,913	9,375,379
自己株式	△2,148,888	△3,148,848
株主資本合計	17,372,252	16,551,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,682	△55,551
評価・換算差額等合計	68,682	△55,551
新株予約権	132,103	165,648
純資産合計	17,573,037	16,661,189
負債純資産合計	24,274,418	21,947,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	30,915,227	27,698,451
売上原価	4,195,682	4,125,628
売上総利益	26,719,544	23,572,823
販売費及び一般管理費	20,842,724	19,109,522
営業利益	5,876,819	4,463,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,723	44,123
その他	7,841	17,264
営業外収益合計	16,564	61,387
営業外費用		
支払利息	1,208	—
その他	18,839	12,626
営業外費用合計	20,047	12,626
経常利益	5,873,337	4,512,061
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	10,936
固定資産売却益	4,592	—
投資有価証券売却益	—	154,911
新株予約権戻入益	20,230	4,315
特別利益合計	24,823	170,163
特別損失		
減損損失	—	193,500
固定資産除却損	32,170	90,194
投資有価証券評価損	100,000	200,000
関係会社株式評価損	194,682	1,806,923
和解金	—	108,817
特別損失合計	326,853	2,399,436
税引前当期純利益	5,571,307	2,282,788
法人税、住民税及び事業税	1,892,953	1,449,998
法人税等調整額	19,798	△111,236
法人税等合計	1,912,751	1,338,761
当期純利益	3,658,555	944,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897	△695,491	15,554,686
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	64,197	64,197		64,197					128,394
剰余金の配当						△890,539	△890,539		△890,539
当期純利益						3,658,555	3,658,555		3,658,555
自己株式の取得								△1,955,144	△1,955,144
自己株式の処分			374,552	374,552				501,747	876,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	64,197	64,197	374,552	438,749	—	2,768,016	2,768,016	△1,453,396	1,817,566
当期末残高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913	△2,148,888	17,372,252

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	83,762	83,762	127,100	15,765,549
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				128,394
剰余金の配当				△890,539
当期純利益				3,658,555
自己株式の取得				△1,955,144
自己株式の処分				876,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,080	△15,080	5,002	△10,078
当期変動額合計	△15,080	△15,080	5,002	1,807,487
当期末残高	68,682	68,682	132,103	17,573,037

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913	△2,148,888	17,372,252
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	57,667	57,667		57,667					115,334
剰余金の配当						△880,560	△880,560		△880,560
当期純利益						944,026	944,026		944,026
自己株式の取得								△999,959	△999,959
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	57,667	57,667	—	57,667	—	63,466	63,466	△999,959	△821,158
当期末残高	5,069,848	4,874,918	379,794	5,254,712	7,462	9,367,917	9,375,379	△3,148,848	16,551,093

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,682	68,682	132,103	17,573,037
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				115,334
剰余金の配当				△880,560
当期純利益				944,026
自己株式の取得				△999,959
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,233	△124,233	33,544	△90,688
当期変動額合計	△124,233	△124,233	33,544	△911,847
当期末残高	△55,551	△55,551	165,648	16,661,189

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成29年12月23日付予定）

①新任監査役候補

（常勤）監査役 武井 実

※武井実氏は、社外監査役候補者です。

②退任予定監査役

（常勤）監査役 箕浦 勤